様式２

公募型障がい者コミュニケーション市民講座企画運営業務公募型企画競争

参加資格を有する旨の申出書

令和　　年　　月　　日

（宛先）札幌市長

（申出人）

住　　　　所

名　　　　称

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「公募型障がい者コミュニケーション市民講座企画運営業務公募型企画競争」に参加するに当たり、事業の実施に必要な能力を有し、下記に掲げる要件を全て満たすことを申し出ます。

記

## １　札幌市内に事務所又は活動拠点を有すること。

２　過去１年以上、障がい者の福祉の増進に関する活動実績があること。

３　法人格を有しない団体においては、目的、活動方針、意思決定方法等の必要な事項について、定款、規約、会則又は設立趣意書その他の規程が作成されていること。

## ４　以下の要件に該当しない者であること。

(1) 特別の理由がある場合を除くほか、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

(2) 札幌市との入札及び契約等において、次のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ア　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ　地方自治法第234条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

キ　アからカまでの規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(3) 審査基準日の直前１年間において、１期の決算における製造、販売、請負等の実績高がない者

(4) 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、２年を経過しない者

(5) 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者

(6) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第７条に規定する暴力団関係事業者に該当する者

## ５　次の(1)又は(2)に掲げる条件に該当しないこと。

(1) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者

(2) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年４月26日財政局理事決裁）に基づく参加停止措置を受けている者

６　事業協同組合等の組合がこの提案に参加する場合において、当該組合等の構成員が構成員単独での提案参加を希望していないこと。